

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月17日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	86,058,120	91,018,553	29,198,926	31,277,657	115,387,067
経常利益(千円)	3,433,723	4,453,974	1,363,095	1,691,378	5,041,458
四半期(当期)純利益(千円)	1,541,732	2,244,721	711,719	895,604	2,127,901
純資産額(千円)	-	-	15,533,967	20,545,387	16,109,107
総資産額(千円)	-	-	61,222,789	66,815,183	62,032,922
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,208.40	1,454.01	1,252.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	124.92	165.00	55.50	63.51	170.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	124.56	164.86	55.34	-	170.28
自己資本比率(%)	-	-	25.3	30.7	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,821,411	5,817,280	-	-	4,333,422
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,834,916	1,770,046	-	-	757,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,086,211	470,707	-	-	1,462,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,267,850	12,810,578	9,234,052
従業員数(人)	-	-	2,587	2,814	2,741

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	2,814 (1,021)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	1,204 (690)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	27,735,147	107.2
物販事業	3,473,394	106.8
その他の事業	69,115	109.2
合計	31,277,657	107.1

(1) 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	65	4,471,769	23	1,618,087
青森県	5	197,868		
岩手県	8	580,326		
宮城県	12	532,486	1	86,909
秋田県	1	21,826		
山形県	21	1,085,831		
福島県	16	1,053,738		
茨城県	44	2,627,080		
栃木県	5	211,394	1	126,673
群馬県	3	239,192		
埼玉県	64	3,674,130	2	252,152
千葉県	9	638,896		
東京都	17	2,119,773	6	661,709
神奈川県	11	962,135	1	43,194
新潟県	29	2,464,040		
富山県	6	288,583		
石川県	5	294,183		
福井県	1	57,860		
長野県	6	672,420		
岐阜県	3	165,430	5	189,891
静岡県	8	565,574		
愛知県	11	795,353	7	355,519
滋賀県	3	119,210		
京都府	16	1,528,445		
大阪府	7	705,926		
兵庫県	2	133,270	1	139,256
奈良県	1	37,783		
和歌山県	1	102,498		
広島県	2	266,099		
愛媛県	1	171,872		
福岡県	2	182,504		
宮崎県	1	5,858		
沖縄県	1	298,229		
その他	-	463,550		

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績
物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	1,546,793	44.5
制度化粧品	646,431	18.6
医薬品	468,124	13.5
ビューティーケア	324,062	9.3
健康食品	149,153	4.3
家庭雑貨	139,789	4.0
医療衛生	85,432	2.5
その他	113,606	3.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日～平成22年1月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の改善とともに輸出、生産等に持ち直しの傾向が見られるものの、デフレの影響、高水準の失業率など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店開発を強力に推進するとともに、グループ内の機能集約及び業務平準化に取り組むことにより、事業規模及び収益効率の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が312億7千7百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は16億9千1百万円（同24.1%増）、四半期純利益は8億9千5百万円（同25.8%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、調剤薬局の堅調な来局患者数により、新店・既存店とも順調に推移しており、また、グループ全体として、薬局運営、管理部門に対するコスト改善を推進した結果、売上・利益とも前年を上回る水準で進捗しております。

平成22年4月に予定されている薬価及び調剤報酬改定においては、ジェネリック医薬品の使用率に応じた段階的な報酬点数加算方式が採用される見通しであり、当社グループとしては、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズが中心となり、グループ調剤薬局におけるジェネリック医薬品のさらなる使用率向上に向け、積極的に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、277億3千5百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は20億9千万円（同18.8%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計8店舗の出店を実施し、1店舗を廃止したことにより、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は387店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、小売業全般として消費の下げ止まり傾向が見られるものの、購買意欲及び小売価格は、依然として低調に推移しており、既存店の売上・利益は前年同四半期に対し下回る結果となりました。

その一方で、当社都市型ドラッグストアの主力商材である専門的なコスメティック商品（一般化粧品）については、前年を上回る販売実績となっており、引き続きMD強化、仕入価格の低減を図るとともに、出店開発による規模拡大を推進することにより、営業ベースでの黒字化を目指してまいります。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの共同出資会社である株式会社セブンヘルスケアは、イトーヨーカ堂内ドラッグストア「セブン美のガーデン」の共同開発、グループのMD共通化の検討をはじめ、両社が有する経営資源を有効活用することにより、顧客及び両社グループの利益に資しております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、34億7千3百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は8千5百万円（前年同期は6千4百万円の営業損失）となりました。

同期間の出店状況は、JR池袋駅前西武池袋本店内及びJR南大沢駅ビル（八王子市）に出店し、ドラッグストア店舗総数は47店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は6千9百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は1千9百万円（同8.8%減）となりました。

(2) 総資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より47億8千2百万円増の668億1千5百万円となりました。主な要因は、公募増資に伴う現金及び預金の増加、事業規模の拡大によるたな卸資産等の増加、株式会社セブンヘルスケアへの出資を含む投資有価証券の取得等によるものであります。

負債の残高は、3億4千5百万円増の462億6千9百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、24億5千8百万円減少となる162億2千3百万円となりました。

純資産の残高は、44億3千6百万円増の205億4千5百万円となりました。主要な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各12億3百万円増加に加え、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の反映によるものです。この結果、自己資本比率は4.8ポイント改善となる30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億1千1百万円増の128億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億9千1百万円、減価償却費3億4百万円、仕入債務の増加額18億2千5百万円を主な収入要因として、また、たな卸資産の増加額11億5千5百万円、法人税等の支払額12億9千1百万円を主要な支出要因として、15億1千9百万円の収入（前年同期比59.1%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4億2千1百万円を主な要因として、3億6千3百万円の支出（同35.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が5億円の返済となり、これを主な要因として、5億4千3百万円の支出（同17.0%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	11,920 (4,500)	自己資金	平成21年 2月	平成21年 10月	1店舗
			20,370 (3,000)	同上	平成21年 5月	平成21年 12月	1店舗
		北信越地区	63,913 (-)	同上	平成21年 4月	平成21年 10月	2店舗
			62,495 (-)	同上	平成21年 4月	平成21年 11月	1店舗
		北海道地区	19,188 (17,918)	同上	平成21年 5月	平成21年 11月	1店舗
		東海地区	48,348 (3,000)	同上	平成21年 4月	平成21年 11月	1店舗
		東北地区	29,148 (2,016)	同上	平成21年 4月	平成21年 12月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	関東地区	140,448 (66,684)	同上	平成21年 5月	平成21年 11月	1店舗
			101,401 (28,207)	同上	平成21年 5月	平成21年 12月	1店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,104,106	14,104,106	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,104,106	14,104,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	-	14,104,106	-	6,308,456	-	4,498,450

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,094,400	140,944	-
単元未満株式	普通株式 6,906	-	-
発行済株式総数	14,104,106	-	-
総株主の議決権	-	140,944	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,800	-	2,800	0.02
計	-	2,800	-	2,800	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	1,608	2,245	2,240	2,825	2,890	2,770	2,640	2,470	2,375
最低(円)	1,403	1,570	1,880	2,060	2,450	2,360	2,020	2,060	2,133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810,578	9,234,052
受取手形及び売掛金	8,980,422	8,560,181
商品	7,501,124	5,832,459
貯蔵品	95,340	96,387
繰延税金資産	611,299	631,776
短期貸付金	873,172	613,327
未収入金	1,097,367	2,409,241
その他	711,977	805,376
貸倒引当金	19,385	12,059
流動資産合計	32,661,897	28,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,074,000	1 5,987,520
土地	5,013,256	4,958,767
その他(純額)	1 1,508,318	1 1,292,151
有形固定資産合計	12,595,576	12,238,439
無形固定資産		
のれん	12,225,638	12,835,388
その他	754,029	657,926
無形固定資産合計	12,979,667	13,493,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,258	2,057,061
繰延税金資産	847,930	892,856
敷金及び保証金	4,359,625	4,496,234
その他	896,667	952,859
貸倒引当金	264,987	268,587
投資その他の資産合計	8,562,494	8,130,424
固定資産合計	34,137,737	33,862,179
繰延資産		
株式交付費	15,547	-
繰延資産合計	15,547	-
資産合計	66,815,183	62,032,922

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,518,357	18,712,606
短期借入金	6,670,424	7,576,357
1年内償還予定の社債	-	140,000
未払法人税等	761,031	1,263,593
預り金	3,236,390	2,841,871
賞与引当金	566,863	800,017
役員賞与引当金	12,607	43,114
ポイント引当金	287,324	273,137
その他	1,870,309	1,751,482
流動負債合計	34,923,308	33,402,179
固定負債		
長期借入金	9,553,230	10,966,271
退職給付引当金	964,000	863,110
その他	829,257	692,253
固定負債合計	11,346,487	12,521,635
負債合計	46,269,796	45,923,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	5,057,046
資本剰余金	5,498,450	4,247,040
利益剰余金	8,987,769	7,127,988
自己株式	4,445	3,912
株主資本合計	20,790,230	16,428,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,926	356,413
評価・換算差額等合計	286,926	356,413
少数株主持分	42,083	37,357
純資産合計	20,545,387	16,109,107
負債純資産合計	66,815,183	62,032,922

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
売上高	86,058,120	91,018,553
売上原価	75,071,958	78,631,617
売上総利益	10,986,162	12,386,936
販売費及び一般管理費	7,391,841	7,826,368
営業利益	3,594,320	4,560,567
営業外収益		
受取利息	27,960	36,355
受取配当金	15,526	18,503
受取手数料	41,518	63,066
不動産賃貸料	42,934	47,582
業務受託料	22,429	28,407
その他	50,321	64,156
営業外収益合計	200,691	258,071
営業外費用		
支払利息	270,502	222,969
債権売却損	42,824	60,755
不動産賃貸費用	9,299	23,182
その他	38,661	57,757
営業外費用合計	361,287	364,665
経常利益	3,433,723	4,453,974
特別利益		
投資有価証券売却益	582	70,141
固定資産売却益	7,152	-
貸倒引当金戻入額	-	3,600
その他	7,731	-
特別利益合計	15,466	73,741
特別損失		
固定資産除売却損	56,630	36,850
投資有価証券評価損	73,802	55,273
減損損失	39,268	54,910
その他	81,093	33,811
特別損失合計	250,796	180,846
税金等調整前四半期純利益	3,198,394	4,346,869
法人税等	1,657,777	2,097,422
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,115	4,725
四半期純利益	1,541,732	2,244,721

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	29,198,926	31,277,657
売上原価	25,370,608	26,966,682
売上総利益	3,828,318	4,310,975
販売費及び一般管理費	2,406,276	2,596,691
営業利益	1,422,041	1,714,284
営業外収益		
受取利息	10,753	13,534
受取配当金	3,490	4,849
受取手数料	14,787	21,791
不動産賃貸料	14,186	15,658
業務受託料	5,823	7,120
その他	12,278	22,864
営業外収益合計	61,319	85,818
営業外費用		
支払利息	79,106	69,162
債権売却損	14,869	19,031
不動産賃貸費用	3,099	7,568
その他	23,190	12,962
営業外費用合計	120,265	108,725
経常利益	1,363,095	1,691,378
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,760
固定資産売却益	4,700	-
投資有価証券評価損戻入益	149,372	-
貸倒引当金戻入額	-	1,200
特別利益合計	154,072	18,960
特別損失		
固定資産除売却損	47,310	6,965
投資有価証券評価損	43,428	10,752
減損損失	2,301	-
その他	29,964	1,005
特別損失合計	123,004	18,723
税金等調整前四半期純利益	1,394,163	1,691,615
法人税等	684,301	794,570
少数株主利益又は少数株主損失()	1,857	1,440
四半期純利益	711,719	895,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,198,394	4,346,869
減価償却費	811,354	866,794
減損損失	39,268	54,910
のれん償却額	586,200	651,140
投資有価証券評価損益(は益)	73,802	55,273
退職給付引当金の増減額(は減少)	111,397	100,890
賞与引当金の増減額(は減少)	256,794	233,153
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,963	30,507
受取利息及び受取配当金	43,487	54,858
支払利息	270,502	222,969
固定資産除売却損益(は益)	49,478	36,850
売上債権の増減額(は増加)	612,081	420,240
たな卸資産の増減額(は増加)	1,024,333	1,667,618
仕入債務の増減額(は減少)	877,331	2,805,751
その他	364,295	1,763,203
小計	5,662,527	8,498,273
利息及び配当金の受取額	40,382	53,218
利息の支払額	270,279	192,914
法人税等の支払額	2,611,219	2,541,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821,411	5,817,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,076,413	1,074,710
有形及び無形固定資産の売却による収入	85,051	3,674
投資有価証券の取得による支出	466,744	389,783
投資有価証券の売却による収入	1,264	106,154
関係会社株式の取得による支出	179,675	270,000
貸付けによる支出	84,622	560,000
貸付金の回収による収入	85,788	311,630
定期預金の預入による支出	24	-
定期預金の払戻による収入	120,024	-
その他	319,564	102,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834,916	1,770,046

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,310,000	1,732,307
短期借入金の返済による支出	10,748,000	2,822,307
長期借入れによる収入	4,400,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,929,655	2,378,974
社債の償還による支出	332,000	140,000
株式の発行による収入	1,666,924	2,484,765
リース債務の返済による支出	33,709	110,654
自己株式の取得による支出	397	533
配当金の支払額	227,220	384,941
少数株主への配当金の支払額	19,730	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,211	470,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,072,706	3,576,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144	9,234,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,267,850	12,810,578

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間において、子会社株式会社リジョイスが子会社株式会社アインメディカルシステムズとの合併により消滅し、子会社株式会社リジョイス薬局が子会社株式会社アイン東海(現株式会社アインメディオ)との合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社セブンヘルスケアの設立に30%の出資比率にて設立関与しておりますが、事業展開の準備中であるため、損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、決算日が1月31日でありました株式会社アインメディカルシステムズ及び決算日が3月31日でありました株式会社リジョイスは、第2四半期連結会計期間において株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする合併を実施し、同時に決算日を3月31日と変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、両社の決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、両社の合併に伴い、当第3四半期連結累計期間は、株式会社アインメディカルシステムズについては平成21年2月1日から平成21年10月31日までの9か月間、合併前の株式会社リジョイスについては平成21年4月1日から平成21年10月31日までの7か月間を連結しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,281,631千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当第3四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,971,211千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,460,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>11,140,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,600,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	11,140,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,682,179千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,550,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,850,000千円	借入実行残高	3,550,000	借入未実行残高	12,300,000千円
当座貸越極度額	13,600,000千円												
借入実行残高	2,460,000												
借入未実行残高	11,140,000千円												
当座貸越極度額	15,850,000千円												
借入実行残高	3,550,000												
借入未実行残高	12,300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)																																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>298,802千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>298,698</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>297,802</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,851,053</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>367,960</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>283,912</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>223,182</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,288,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>206,760</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>586,200</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>227,417</td> </tr> </table>	広告宣伝費	298,802千円	販売促進費	298,698	役員報酬	297,802	給与手当及び賞与	1,851,053	法定福利及び厚生費	367,960	通信交通費	283,912	リース料	223,182	地代家賃	1,288,904	減価償却費	206,760	のれん償却額	586,200	租税公課	227,417	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>362,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>294,943</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>2,072,203</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>370,184</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>293,054</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,249,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221,133</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>585,924</td> </tr> </table>	広告宣伝費	362,506千円	役員報酬	294,943	給与手当及び賞与	2,072,203	法定福利及び厚生費	370,184	通信交通費	293,054	地代家賃	1,249,173	減価償却費	221,133	のれん償却額	585,924
広告宣伝費	298,802千円																																						
販売促進費	298,698																																						
役員報酬	297,802																																						
給与手当及び賞与	1,851,053																																						
法定福利及び厚生費	367,960																																						
通信交通費	283,912																																						
リース料	223,182																																						
地代家賃	1,288,904																																						
減価償却費	206,760																																						
のれん償却額	586,200																																						
租税公課	227,417																																						
広告宣伝費	362,506千円																																						
役員報酬	294,943																																						
給与手当及び賞与	2,072,203																																						
法定福利及び厚生費	370,184																																						
通信交通費	293,054																																						
地代家賃	1,249,173																																						
減価償却費	221,133																																						
のれん償却額	585,924																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,846千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>100,256</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>100,196</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>601,916</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>123,610</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>89,235</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>71,484</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>430,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,921</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>195,577</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>61,334</td></tr> </table>	広告宣伝費	107,846千円	販売促進費	100,256	役員報酬	100,196	給与手当及び賞与	601,916	法定福利及び厚生費	123,610	通信交通費	89,235	リース料	71,484	地代家賃	430,434	減価償却費	69,921	のれん償却額	195,577	租税公課	61,334	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>145,693千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>98,146</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>662,836</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>116,502</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>89,979</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>425,483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,608</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>195,308</td></tr> </table>	広告宣伝費	145,693千円	役員報酬	98,146	給与手当及び賞与	662,836	法定福利及び厚生費	116,502	通信交通費	89,979	地代家賃	425,483	減価償却費	77,608	のれん償却額	195,308
広告宣伝費	107,846千円																																						
販売促進費	100,256																																						
役員報酬	100,196																																						
給与手当及び賞与	601,916																																						
法定福利及び厚生費	123,610																																						
通信交通費	89,235																																						
リース料	71,484																																						
地代家賃	430,434																																						
減価償却費	69,921																																						
のれん償却額	195,577																																						
租税公課	61,334																																						
広告宣伝費	145,693千円																																						
役員報酬	98,146																																						
給与手当及び賞与	662,836																																						
法定福利及び厚生費	116,502																																						
通信交通費	89,979																																						
地代家賃	425,483																																						
減価償却費	77,608																																						
のれん償却額	195,308																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 7,267,850千円	現金及び預金勘定 12,810,578千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 7,267,850千円	現金及び現金同等物 12,810,578千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,104,106株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,942株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成21年8月に公募増資を実施いたしました。

これにより、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,203百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,308百万円、資本剰余金が5,498百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,881,833	3,253,792	63,301	29,198,926	-	29,198,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	4,686	6,186	6,186	-
計	25,881,833	3,255,292	67,988	29,205,113	6,186	29,198,926
営業利益(又は営業損失())	1,759,645	64,334	21,560	1,673,750	251,708	1,422,041

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,735,147	3,473,394	69,115	31,277,657	-	31,277,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	3,306	4,806	4,806	-
計	27,735,147	3,474,894	72,422	31,282,464	4,806	31,277,657
営業利益(又は営業損失())	2,090,131	85,602	19,663	1,984,865	270,580	1,714,284

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,759,427	10,103,574	195,118	86,058,120	-	86,058,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	14,060	18,560	18,560	-
計	75,759,427	10,108,074	209,179	86,076,681	18,560	86,058,120
営業利益(又は営業損失())	4,552,251	173,877	58,038	4,320,335	726,014	3,594,320

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,626,470	10,184,643	207,439	91,018,553	-	91,018,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	9,920	14,420	14,420	-
計	80,626,470	10,189,143	217,360	91,032,974	14,420	91,018,553
営業利益(又は営業損失())	5,772,957	324,503	55,049	5,393,404	832,836	4,560,567

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に
係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間
(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
海外での売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成22年1月31日）
海外での売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)		前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,454.01円	1株当たり純資産額	1,252.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	124.92円	1株当たり四半期純利益金額	165.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	124.56円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	164.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,541,732	2,244,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,541,732	2,244,721
期中平均株式数(株)	12,341,386	13,604,324
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,067	11,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	55.50円	1株当たり四半期純利益金額	63.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	711,719	895,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	711,719	895,604
期中平均株式数(株)	12,823,422	14,101,164
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,509	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月13日

株式会社インファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

株式会社インファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。